

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
560 消防活動に関する教育訓練指導

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	2	消防・救急救助体制の充実
施策	2	消防力の充実
基本方針	2	常備消防力の強化

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	消防組織法		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	警防課	井本 博隆 (428-0119)	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
事項	消防活動に関する教育訓練指導			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	複雑多様化する災害に対し、消防隊員の安全確保を図りながら適切な消防活動を行うために教育訓練を行う事業。	小隊教養を始め、各種講習会及び研修会の参加訓練については、小隊訓練、中隊訓練、大隊訓練、基礎練成訓練、基礎技術訓練、実地訓練等、様々な訓練を実施する				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		基礎練成訓練 5,397回 基礎技術訓練 3,677回 実地訓練 788回	基礎練成訓練 5,207回 基礎技術訓練 3,860回 実地訓練 857回	基礎練成訓練 5,000回 基礎技術訓練 3,300回 実地訓練 700回	基礎練成訓練 5,000回 基礎技術訓練 3,300回 実地訓練 700回	基礎練成訓練 5,000回 基礎技術訓練 3,300回 実地訓練 700回

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
事業費	1,810	2,105	768	892	827		827		827		
伸び率 (%)	-	-	-57.6%		7.7%		0.0%		0.0%		
人件費	常勤職員	19,966	21,935	16,009	15,336	15,336		15,336		15,336	
	非常勤職員										
	小計	19,966	21,935	16,009	15,336	15,336		15,336		15,336	
国庫支出金											
県支出金											
市債											
その他											
一般財源(税等)	1,810	2,105	768	892	827		827		827		
所要人数	常勤職員	2.69	2.89	2.11	2.06	2.06		2.06		2.06	
	非常勤職員										
主な予算内訳		・ 出初式訓練塔借上げ 270千円 ・ 訓練用器具購入 181千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	消防活動に関する教育訓練回数	年度目標値				9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		実績値				9,862	9,924			
	単位	回	全体目標値	45,000	全体目標達成度	44.0%	年度別達成度	109.6%	110.3%	
			全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度			
成果指標	消防活動に関する教育訓練実施者数	年度目標値				41,000	41,000	41,000	41,000	41,000
		実績値				43,398	43,318			
	単位	人	全体目標値	205,000	全体目標達成度	42.3%	年度別達成度	105.8%	105.7%	
			全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	複雑多様化・大規模化する災害現場の最前線で活動する隊員の安全を確保するため、教育訓練は短期的・長期的な目標を設定して行う必要がある。
「見直し」 「改善」案	指揮調査隊の指揮能力向上を図るため、実務研修及び訓練を実施する。